

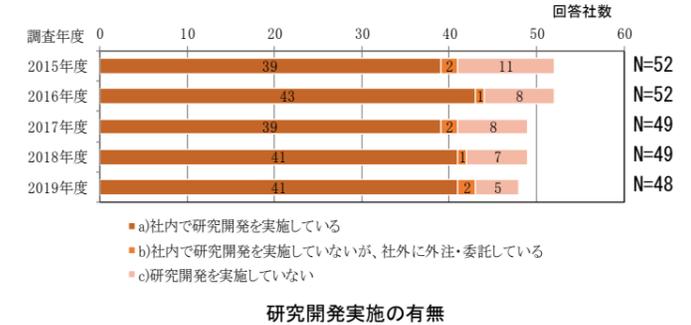
2019年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
 2020年3月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、2012年度より実施している。この概要報告は、2019年度アンケート調査結果をまとめたものである。

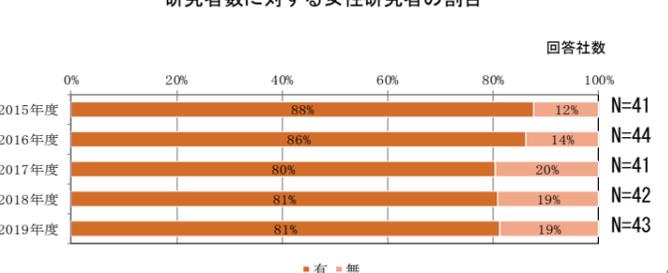
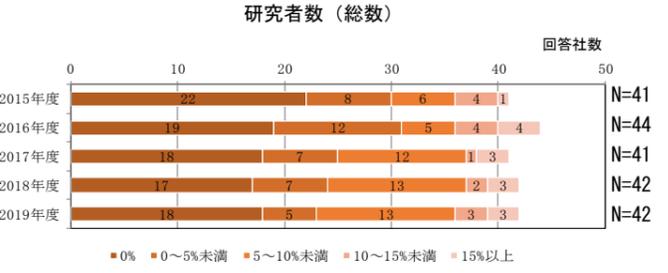
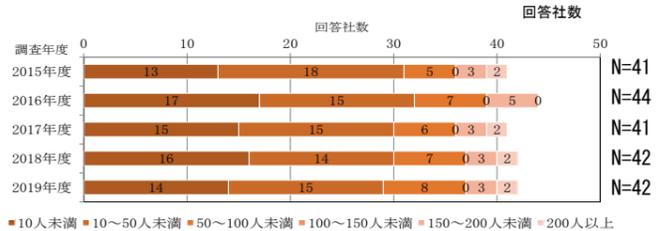
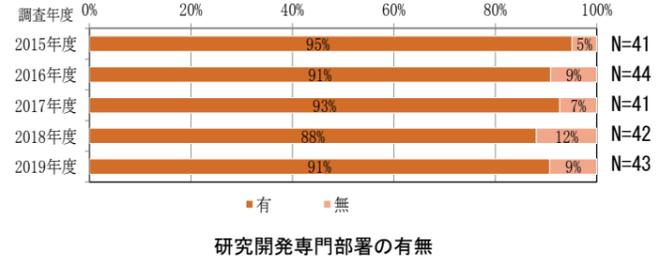
調査対象は2019年3月31日時点の状況とし、財務関係事項については、2019年3月31日または直近の決算からさかのぼる1年間分を対象とした。
 また、B～Eは研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

- 【調査項目】◎は本概要報告に記載
- A-1 従業員数
 - A-2 売上高
 - ◎A-3 研究開発実施の有無
 - ◎B-1 研究開発専門部署の有無
 - ◎B-2 研究者数（総数）
 - B-2 研究者数（分業別）
 - ◎B-2 研究者数（女性）
 - B-2 研究者数（外国人）
 - B-3 実験施設の有無
 - ◎B-4 知的財産管理部署の有無
 - B-5 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
 - ◎C-1 研究開発費の全社実績(社外公表値)
 - ◎C-2 研究開発費の売上高比
 - C-3 研究開発費の前年度比
 - C-4 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
 - C-5 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
 - C-6 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
 - D-1 研究開発テーマの総数
 - D-2 研究開発テーマ数の分野別比率
 - D-3 研究開発費の分野別比率
 - ◎D-4 特に注力している分野
 - D-5 過去1年間における分野別リリース件数
 - D-6 過去1年間の主な研究開発実績
 - D-7 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）
 - D-8 大学・企業等との連携の形態
 - ◎E-1 施設の保有、新設・増設、新設・増設計画の状況
 - E-2 施設活用（社内教育）
 - E-3 施設活用（社外見学者）

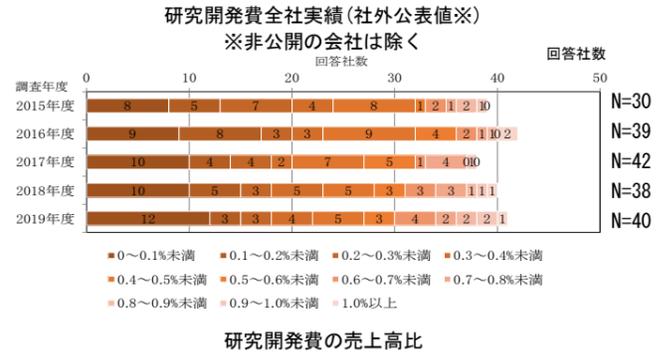
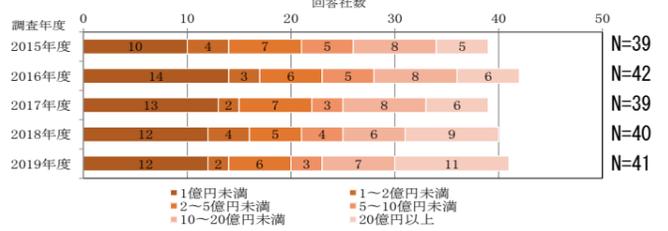
A. 企業基本情報
 各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた48社のうち、90% (43社)が研究開発を行っているという結果を得た。



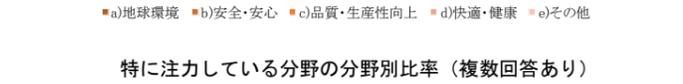
B. 研究開発体制
 研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が39社、実験施設を有する企業が29社であった。研究者数は10～50人未満の会社が最も多く15社(36%)であり、女性研究者数の研究者数に対する割合は大きな変化はなかった。「知的財産管理部署」を有する企業が35社であった。



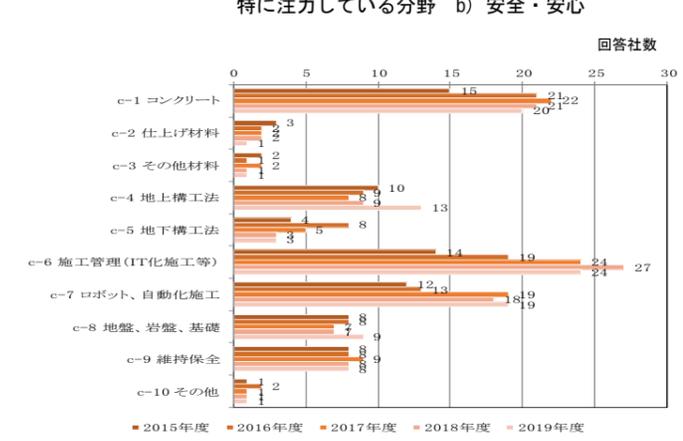
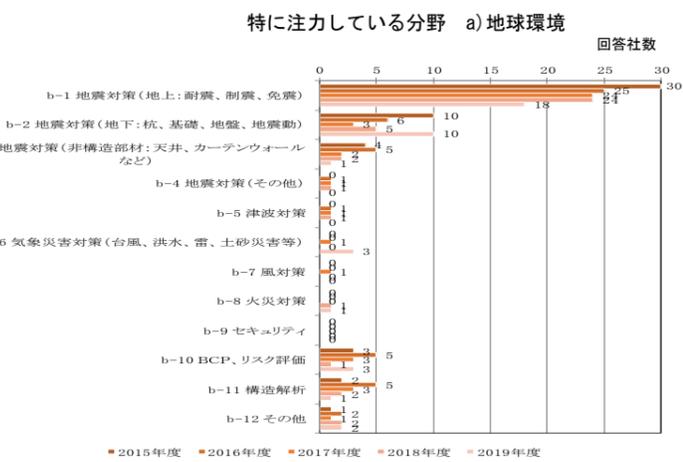
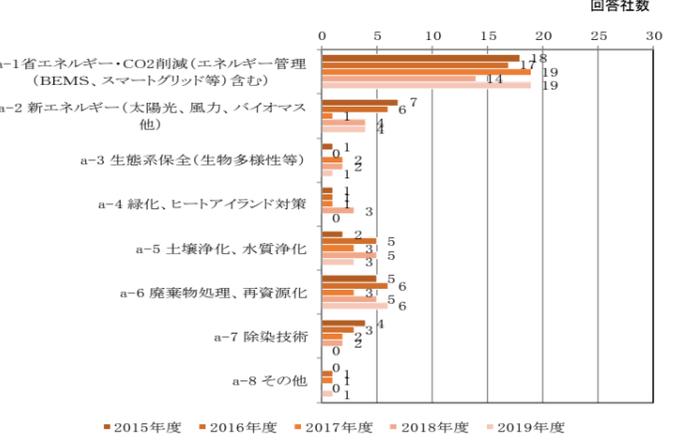
C. 研究開発費
 研究開発費については、71%の会社が1億円以上、44%が10億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は0.63%となっている。研究開発費の売上高比は0～0.5%が27社(66%)であり、前年度比が同額または増加した会社が78%となっている。



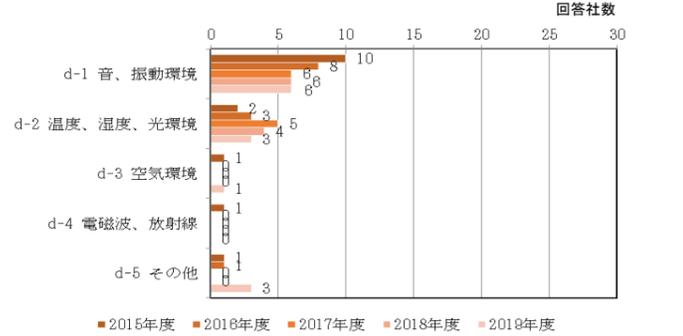
D. 研究開発テーマ
 特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が53%で最も多く、安全・安心が21%、地球環境が18%であった。



特に注力している分野の分野別比率（複数回答あり）
 各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった項目は「c) 品質・生産性向上：施工管理（IT化施工等）」で24社、次いで「d) 安全・安心：地震対策（地上）」で18社となっている。

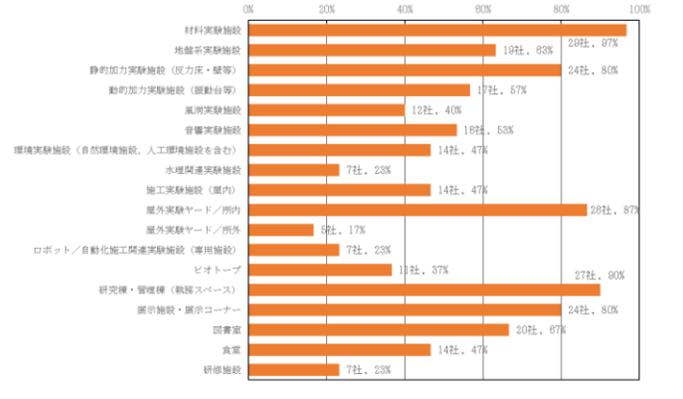


特に注力している分野 c) 品質・生産性向上

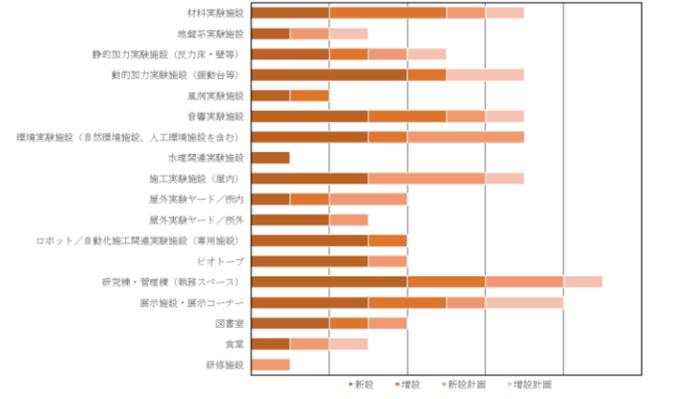


特に注力している分野 d) 快適・健康

E. 技術研究所内の施設について
 技術研究所の施設を保有している会社数は、48社のうち30社でありその多くの会社は、材料実験施設、静的加力実験施設、屋外実験ヤード等の実験施設を保有している。建設中を含む新設・増設（過去5年）、新設計画・増設計画の状況は、動的加力実験施設、音響実験施設、環境実験施設、施工実験施設（屋内）、材料実験施設が多くなっている。



施設保有会社の施設別保有割合



施設の新設・増設、新設計画・増設計画の状況

おわりに
 今年度も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。
 詳細については、「2019年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8階
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3555-2463
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2020
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます